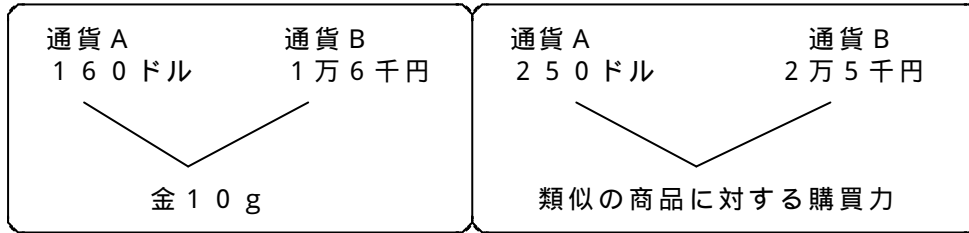


購買力平価説 (PPP= PurchasingPower Parity)

1 絶対的購買力平価

平価とは：たとえば、金平価 (goldpar) や購買力平価という表現を使う。平価とは、共通項ないし共通の価値というような意味。



↑自動車一台 (同等の性能) が、日本で120万円、米国で1万ドルすると考えよう。購買力平価では1ドル = 120円という相場が均衡値となる。

↑しかし実際には様々なものが取引される。文化の影響もある (類似する商品でも国が異なると人気が異なるので、需要が変化し、価格も異なる)。たとえばスパイダーマンの人形がどの程度子どもに人気があるかは、米国と日本では異なるであろう。そこでいろいろな商品の交換率を平均する必要がある。こうして求められる為替レートを絶対的購買力平価という。

↑為替レートの決定についてはいろいろな理論がある。為替市場では実物の貿易の決済とは無関係な投機的な取引も行われるので、要因は複雑である。1つのモデルはポートフォリオ・アプローチという。ある人が、円キャッシュ、ドル建て債券、円建て債券の3種類の資産形態に、その資産を分割していたとする。この保有比率は、マクロ経済環境が変化すると反動するが、それに応じて為替市場が影響を受ける。金利裁定取引の影響を考慮したモデルもある。しかし、長期的には、上記の購買力平価によるレートが均衡値になるのではないかとも言われている。購買力平価も、為替決定理論の1つなのである。

	日本	米国	個別商品毎の交換率
DVD	2万円	200ドル	1ドル = 100円
PC本体	25万円	2083ドル	1ドル = 120円
エアクッションの運動靴	1万円	95ドル	1ドル = 105円
携帯電話	8,000円	84ドル	1ドル = 95円

2 相対的購買力平価

ところが時間で価格は変化する野で、相対的購買力平価という概念もも知っておこう。またある自動車に登場していただく。この自動車は、1960年頃では、日本で120万円、米国で1万ドルで販売されていたとしよう。

	日本	米国	
1960年	120万円	1.0万ドル	基準年
1970年	125万円	1.0万ドル	
1980年	135万円	1.1万ドル	
1990年	145万円	1.3万ドル	

しかし90年には、日本と米国では価格上昇の仕方が異なっていた。そこで、指標化し、指標の変化を考慮する

$$\text{均衡為替相場} = \text{基準年の為替相場} \times \frac{\text{基準年を100とした日本の物価指数}}{\text{基準年を100とした米国の物価指数}}$$

これが相対的購買力平価である。

3 実質為替相場と名目為替相場

たとえばハンバーガー1つが、米国で1ドル、日本で200円だったとする。

1ドル = 200円 1年後に 1ドル = 100円へ（名目為替相場は激変した、円高ドル安が進んだことになる）。両国の物価に変化なし 実質的にも、為替レートが変化した（つまり、日本人の海外旅行者にとって米国内で食するハンバーガーが割安 = 半額になった。なぜなら、変動前は、米国での1ドルのハンバーガーは日本円に換算すると200円だったが、今や100円でいいわけである）

さてこのように名目為替相場が劇的に切り下がった場合に（米ドルが切り下がったという意味）、もし米国の物価が2倍になったとしたら、

ハンバーガー1個は 米国2ドル (= 200円)、日本は200円だから
名目的には変化した、実質為替相場に変化は生じなかったことになる。

日本の物価が半分になったとしたら、

ハンバーガー1個は、米国1ドル (= 100円)、日本は100円だから、
同じく実質為替相場に変化はなかったことになる。